



横浜検疫所の歩み等

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
江戸 文政5年	1822	長崎からコレラが全国に広がり我が国初の大流行。患者・死者10数万人	
嘉永6年	1853	ペリー来航	
安政元年	1854	日米和親条約(神奈川条約)を締結。下田、函館を開港	
安政5年	1858	日米修好通商条約を締結。横浜、長崎、新潟、神戸を開港 長崎にコレラが侵入し全国に流行。患者・死者10数万人	
文久2年	1862	幕府の洋書調所、検疫に関する我が国初の訳本「官版防毒預防説」を刊行	
慶応3年	1867	大政奉還	
慶応4年	1868	五箇条の御誓文	
明治 5年	1872	新橋横浜間で鉄道開通	

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
10 年	1877	清国廈門にて流行。その後9月に長崎・横浜に侵入し全国に流行。西南戦争もあって患者数13,816人、死亡者8,027人	虎列刺病予防法心得布達(8月27日内務省達乙第79号) 避病院仮規則公布(警視庁令第96号) 内務省コレラの流行に対して神奈川、長崎、兵庫の三県令に対し、避病院を設け、入港する船舶の検査等を指示する
11 年	1878		11月14日、長浦消毒所を神奈川県三浦郡長浦村に設置(現、横須賀市長浦)
12 年	1879	コレラが大流行し、患者数16万人、死亡者10万人を超え明治最大規模	虎列刺病予防仮規則公布(6月27日太政官布告第23号) 海港虎列刺病伝染予防規則公布(7月14日太政官布告第28号) 7月18日、神奈川県地方検疫局設置(神奈川県甲第131号) 検疫停船舶公布(7月21日太政官布告第29号)
13 年	1880		伝染病予防規則公布(7月9日太政官布告第34号) 10月3日、台風からの暴風で長浦消毒所及び郷戸避病院被害を受ける
15 年	1882	コレラが大流行し、患者数5万人、死亡者3万人を超える	
18 年	1885	北里柴三郎、長崎にて患者からコレラ菌を発見	9月、長浦消毒所に附属避病院を新設
22 年	1889	大日本帝国憲法発布	
23 年	1890	コレラが大流行し、患者数4万人、死亡者3万人を超える 清国から長崎に入港した米国船にペスト死者発見、我が国初のペスト輸入例	

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
27年	1894	日清戦争(～明治28年) 北里柴三郎とアレクサンドル・イエルサンがペスト菌を発見	8月11日、長浦消毒所の移転を決定(内務省告示第104号)
28年	1895	コレラが大流行し、患者数5万人、死亡者4万人を超える	4月、長濱消毒所を神奈川県久良岐郡金沢村大字柴(現、横浜市金沢区長浜)へ移転。長濱消毒所が完成
29年	1896	横浜港の港湾設備を整備(第1期築港工事:内防波堤、鉄棧橋(大さん橋))	長濱消毒所を長濱検疫所に改称(3月25日内務省告示第33号)(改称した他の消毒所①和田岬検疫所(兵庫県)、②赤間関検疫所(山口県)、③女神検疫所(長崎県)、④函館検疫所(北海道)、⑤西船見町検疫所(新潟県))
30年	1897	緒方正規、ペスト病菌の伝播はネズミ及びノミによることを発見	伝染病予防法公布(4月1日法律第36号)
31年	1898		港務局官制公布(7月15日勅令第152号)横濱港務局設置
32年	1899		海港検疫法公布(2月13日法律第19号) 海港検疫所官制公布(4月12日勅令第137号)海港検疫所として3か所を定め内務省直轄にする(横濱海港検疫所(現、横浜市)、神戸海港検疫所(同神戸市)、長崎海港検疫所(同長崎市))
33年	1900		臨時海港検疫所官制公布(3月28日勅令第75号)
35年	1902		港務部設置公布(3月28日勅令第73号)海港検疫所官制を廃止し神奈川県、兵庫県、長崎県及び福岡県に港務部が設置され海港検疫所を附属させる 港務部職員服装公布(3月29日勅令第128号)
37年	1904	日露戦争(～明治38年)	

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
大正 2 年	1914	第一次世界大戦(~6年)	
7 年	1918	スペイン風邪の流行、全世界の人口約12億人中、約5億人が感染し、約5千万人以上が死亡。日本では人口約5500万人に対して約2500万人が感染し、約40万人が死亡	
9 年	1920	国際同盟設立	
10 年	1921		航空法公布(4月9日法律第54号)
12 年	1923	関東大震災	関東大震災により長濱検疫所の施設が倒壊等。復旧工事により翌年にかけて現状に回復
13 年	1924		税関官制改正公布(12月20日勅令第333号)港務部官制を廃止し、海港検疫に関する事項を税関に移管した
昭和 元年	1926		国際衛生条約署名(6月21日)
2 年	1927	昭和金融恐慌	航空検疫規則公布(8月5日内務省令第37号)
4 年	1929		5月、横濱海港検疫所で短歌小集會が開かれ与謝野寛(鉄幹)、晶子等10名が来所

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
7 年	1932	五・一五事件	
10 年	1935		国際衛生条約批准
11 年	1936	二・二六事件	
13 年	1938		厚生省官制公布(1月11日勅令第7号)
14 年	1939	第二次世界大戦始まる(～昭和20年)	
16 年	1941	太平洋戦争始まる(～昭和20年)	海務局官制公布(12月19日勅令第1148号)海港検疫に関する事項を税関より逓信省海務局に移管
18 年	1943		海運局官制公布(11月1日勅令第832号)海港検疫に関する事項を海務局より運輸通信省海運局に移管
20 年	1945	太平洋戦争が終結。海外からの引揚者等により痘そう、コレラ及び発しんチフスが国内で流行し患者5万2千人、死者7千人	海運局官制中改正公布(5月30日勅令第328号)横濱海運局を関東海運局に改める 厚生省に引揚援護庁を、全国11か所に地方引揚援護局を設置
21 年	1946	日本国憲法公布 世界保健機関(WHO)設立	引揚に関する基本指令(3月16日GHQ覚書)

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
22年	1947		<p>検疫所官制公布(4月26日勅令第147号)検疫所は厚生省の管理に属する</p> <p>5月、浦賀地方引揚援護局閉鎖に代わる小規模の引揚援護事務を行うため横浜援護所を設置(～昭和30年7月11日廃止)</p> <p>食品衛生法公布(12月24日法律第233号)</p>
24年	1949	湯川秀樹、日本人として初めてノーベル賞(物理学)を受賞	<p>厚生省設置法公布(5月31日法律第151号)厚生省官制及び検疫所官制を廃止</p> <p>厚生省組織規程(10月25日厚生省令第38号)検疫所の名称、位置等を規定</p>
25年	1950	横浜国際港都建設法公布	
26年	1951	日本が世界保健機関(WHO)に加盟 サンフランシスコ講和条約締結	<p>国際衛生規則採択(5月25日)</p> <p>検疫法公布(6月6日法律第201号)</p>
26年	1951		<p>7月、横浜検疫所横須賀支所開設(平成2年出張所、平成17年に横浜検疫所横須賀・三崎出張所に組織再編)</p> <p>10月、食品衛生監視員事務所開設(厚生省食品衛生監視員駐在)</p> <p>国際衛生規則(ISR)制定</p>
27年	1952		<p>8月、横浜検疫所庁舎完成(横浜市中区海岸通)、旧庁舎は長浜措置場として存続</p>
28年	1953		<p>黄熱の国際予防接種証明書の発行について定める(12月9日衛発第910号)</p>
32年	1957	横浜港の外国貿易量が戦前のピークである1937年(昭和12年)を上回る	

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
35年	1960	国民所得倍増計画 国勢調査で総人口が9,341万8,501人(東京都昼間人口1,000万人突破)	
36年	1961	第7回コレラパンデミー(エルトールコレラ)始まる	6月、「港の衛生週間」の設定(毎年7月14日から同月20日までの一週間) 10月、横浜検疫所三崎出張所開設(平成17年に横浜検疫所横須賀・三崎出張所に組織再編)
39年	1964	東京オリンピック開催、東海道新幹線開業 横浜港にフルコンテナ船初入港	
41年	1966	日本の人口が1億人を突破	
44年	1969	アポロ11号人類初の月面着陸 韓国においてコレラ発生(9月11日～11月15日終息)	国際衛生規則(ISR)を国際保健規則(IHR)と改名 10月、横浜検疫所川崎出張所開設(現在東京検疫所川崎検疫所支所)
45年	1970	日本万博博覧会(大阪万博)開催 韓国においてコレラ発生(8月14日～11月4日終息)	
46年	1971		1月、無線検疫制度の運用開始(厚生省公衆衛生局長通知(昭和45年12月11日))
47年	1972	札幌オリンピック 沖縄返還	
48年	1973	日中貿易協定調印	10月、横浜検疫所、横浜第二港湾合同庁舎竣工に伴い庁舎移転(現、入居庁舎)

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
54年	1979		7月、検疫制度百周年記念式典(東京)
55年	1980	世界保健機関(WHO) 痘そうが地上から根絶されたことを宣言	
57年	1982		10月、厚生省組織令改正に伴い、厚生省食品衛生監視員事務所横浜検疫所駐在を検疫所組織に統合し横浜検疫所食品監視課となる
61年	1986		3月、横浜検疫所長濱措置場竣工。一号停留所は「検疫資料館」として存続
平成元年	1989	消費税施行(3%)	
3年	1991		10月、横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター設置(長濱措置場の一部を改修)
5年	1993	レインボーブリッジ開通	
7年	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	3月、横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター棟を新築(長濱措置場敷地内)
8年	1996	大阪府堺市におけるO157大規模食中毒事件	2月、輸入食品監視支援システム(FAINS)が稼働(平成25年10月よりNACCSへ統合して活用)

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
9 年	1997		2月、横浜検疫所に審査指導課及び輸入食品中央情報管理官設置
10 年	1998	長野オリンピック開催	
13 年	2001	中央省庁再編、厚生労働省発足 狂牛病(BSE)問題	1月、横浜検疫所衛生課と食品監視課を統合し衛生・食品監視課を、新たに統括衛生管理官(平成15年廃止)を設置
14 年	2002	中国産冷凍ハウレンソウの残留農薬事件 サッカーワールドカップ日韓大会 横浜港大さん橋に国際客船ターミナルオープン	
15 年	2003	世界29か国・地域で重症急性呼吸器症候群(SARS)流行し患者8,096人、774人が死亡 横浜港がクルーズ客船の発着港として国内港湾第一位となる	4月、横浜検疫所輸入食品・検疫検査センターに統括検査官制を導入し、微生物課、理化学課を廃止
17 年	2005	横浜港は入港船舶数全国第一位となる(43,400隻、海上出入貨物量全国二位(1億3,328トン)、外国貿易額全国第三位(104億))	国際保健規則(IHR)を国際保健規則(IHR)2005へ改正 4月、横浜検疫所検疫課が検疫衛生課に、衛生・食品監視課が食品監視課に組織再編
18 年	2006	観光立国推進基本法成立	
20 年	2008	中国産冷凍餃子の薬物中毒事件	
21 年	2009	インフルエンザA(H1N1)が感染拡大 横浜港開港150年	

時代(和暦)	西暦	国内外の主な出来事	検疫行政及び横浜検疫所の出来事
23 年	2011	東日本大震災、福島第一原子発電事故	
24 年	2012	中東で中東呼吸器症候群(MERS)発生	10月、横浜検疫所に港湾衛生評価分析官設置
25 年	2013	西アフリカを中心にエボラウイルス感染症が流行(～2015年10月18日までWHOの発表で感染疑い例も含め28,512人が感染し、11,313人が死亡) 訪日外国人旅行者1300万人達成	
26 年	2014	日本国内において70年ぶりにデング熱流行	2月、ISO/IEC17025の認定機関から食品中の残留動物用医薬品の試験検査に関して試験所の国際規格であるISO/IEC17025の認定を取得
27 年	2015	韓国でMERSが流行(186人が感染し、38人が死亡) 訪日外国人旅行者1,900万人達成	2月、ISO/IEC17025の認定について認定対象範囲(残留農薬、有害有毒物質及び微生物試験検査)の拡大を受審し認定を受ける
28 年	2016	熊本地震 訪日外国人旅行者2,400万人達成	7月、WHOの勧告を受け、黄熱の予防接種証明書(イエローカード)の有効期間が「接種10日後から10年間」から「接種10日後から生涯有効」となる 2月、ISO/IEC17025の認定について試験採取の受審を受け認定を受ける
29 年	2017	ヒアリが神戸港、横浜港などで確認される 訪日外国人旅行者2,869万1千人、前年比19.3%増(推計値)	3月、ISO/IEC17025の認定についてGMO試験検査について拡大認定審査を受審し認定を受ける
30 年	2018	明治150年	2月、ISO/IEC17025の認定後について認定機関による更新審査を受審し認定を受ける(毎年受審) 3月、旧長濱検疫所一号停留所(検疫資料館)を文化審議会が登録有形文化財(建造物)への答申 11月、横浜検疫所創設140年

注:青書きは、横浜検疫所固有の事項。